

分野	長寿安心くまもと	戦略	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会
		重点的に取り組む施策	障がい者の地域生活支援

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	くまもと障害者プラン推進事業	2,537	「くまもと障害者プラン」に掲げる施策の着実な推進・実現を図るため、関係機関等への働きかけや協議・調整等を行うとともに、当事者である障がい者の視点で評価し、必要な見直しを行う。 また、現行プランが平成22年度に終期を迎えることから、平成23年度からの次期プランの策定を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・平成21年10月、障害当事者・親の会等（30団体）と個別に意見交換を行う。 ・平成21年11月、平成22年3月に熊本県障害者施策推進協議会を開催。 ・平成22年3月、障がい者計画検討委員会を設置。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・障がい者当事者等の意見を踏まえた課題の整理、施策・事業の検討
	障がい者支援総室	1,021 2,559		
2	障がい者福祉施設整備費	195,027 138,112	障がい（児）者福祉施設の創設、増築、改築、拡張及び大規模修繕等に要する経費に対して助成を行うことにより、障害福祉サービスの充実を図る。	○平成21年度の実績、成果 ①日中活動系サービス事業所の創設 2件 90,861千円 ②ケアホーム、グループホームの創設 6件 87,513千円 ③ケアホーム、グループホームの改修 4件 16,514千円 （合計 12件 194,888千円） ※上記の①の2件のうち1件はH22繰越（56,814千円）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・所要予算額の確保（今後想定される既存施設の老朽改築分も含む） ・法人等の入札契約事務の適正な実施の確保
	障がい者支援総室	185,269		
3	精神障害者地域移行支援特別対策事業（退院促進）	5,379 5,014	精神科病院に入院されている精神障がい者で、症状が安定し、受け入れ条件が整えば退院可能で、かつ各病院から推薦があった者に対し、活動の場を提供し、退院及び地域移行を図るための個別支援を提供することを通じて、退院可能な精神障がい者の方の地域移行及び自立を促進する。	○平成21年度の実績、成果 熊本市、菊池、阿蘇、天草の4圏域で対象者50名を目標として対象者を選定。最終的には、30名に対して地域移行推進員等による支援を実施し、12名が地域生活へと移行した。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 平成22年度では、熊本市、菊池、八代・芦北、天草の4圏域で事業を実施中。地域移行した対象者に対して追跡調査を実施。現在の状況や生活するうえでの問題点等を把握し、今後の支援計画等に反映させる。
	障がい者支援総室	5,379		
4	精神科救急医療システム整備事業	16,424 16,418	休日・夜間における精神疾患の急発及び急変により速やかに精神科治療を必要とする人に迅速かつ適切な医療及び保護を提供するため、県内精神科病院の輪番による休日・夜間診療体制を整備、運営する。（社団法人熊本県精神科病院協会に委託）	○平成21年度の実績、成果 電話相談を含め、約630件の利用があった。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 病状に応じて受診先等を助言する精神科救急情報センターが未設置である。機能やスタッフのあり方等について精神科医療機関や消防等との意見調整を行いながら、平成24年度の設置を目標に検討を行う。
	障がい者支援総室	18,734		
5	高次脳機能障害支援普及事業	4,045 4,001	高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの構築及び高次脳機能障害の正しい理解を促進するため、熊本大学医学部に高次脳機能障害支援センターを設置（県から委託）し、次の業務を行う。 ・電話相談、面接相談 ・普及啓発 ・研修	○平成21年度の実績、成果 ・相談 281件 ・研修会 4回（470人受講） ※県医師会との共催研修を含む。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 鑑別診断や医学的リハビリにつなげる支援にとどまらず、就労継続に対する支援を求める意見が増えている。就労支援機関スタッフ等に対する研修（県医師会と共催）を実施し、支援体制の充実を図る。
	障がい者支援総室	4,045		
6	障害者自立支援基盤整備事業	317,396 312,500	既存施設等が新体系に移行する場合等に必要となる、施設の改修、増築及び備品購入の経費に対し助成を行うことにより、新体系におけるサービスの基盤整備を図る。	○平成21年度の実績、成果 ・新体系移行 改修増築 17件 229,966千円 ・居宅介護、相談支援改修 6件 18,739千円 ・生産設備（備品） 14件 53,215千円 ・NICU設備（備品） 1件 5,000千円 ・消防設備 3件 5,374千円 （合計 41件 312,294千円）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・所要予算額の確保（他の自立支援基金事業との調整を含む） ・法人等の入札契約事務の適正な実施の確保
	障がい者支援総室	431,277		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	障がい者支援施設工賃アップ推進事業	6,880	県及び市町村からの優先発注促進を図るため展示商談会の開催や大型商業施設での販売会を開催する。また、支援施設等の管理者・職員対象に経営講座の開催、専門家を施設に派遣し、経営等の支援を行う。(平成19年度に策定した「熊本県工賃アップ推進計画」により、毎年度10%アップし、平成23年度20,000円を目指す。)	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・工賃アップ経営講座開催 管理者向け講座(1回)、職員向け講座(3回)を開催。 ・工賃アップモデル事業 4施設を指定し、コンサルタントや中小企業診断士を派遣し、経営改善等に取り組んだ。 ・工賃アップ推進事業 県庁展示商談会や大型商業施設販売会を開催。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・景気悪化に伴う下請け関連の施設等の受注減少に伴う自主的製品等の開発への取り組み ・障がい者支援施設等へ県及び市町村からの官公需の優先発注促進への取り組み ・障がい者支援施設等製品等の販路拡大に向けた販売会等の取り組みと共同受発注のためのシステム構築
	障がい者支援総室	6,000		
8	地域ふれあいホーム整備推進事業	28,371  23,028	「地域の縁がわ」づくりに取り組みながら、介護や子育て等日中及び夜間の支援を行う小規模多機能サービス施設「地域ふれあいホーム」を整備する団体に対し、施設改修等費用の助成を行うと共に、連絡会及びリーダー拠点を設置し、研修会や情報交換会の開催等に取り組む。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・県整備補助金を創設し、7団体に交付。各団体においては、施設整備を行い、また地域との連携を深めながらサービス提供体制づくりに取り組んでいる。 ・地域ふれあいホームが互いに学び合うための連絡会を設立。研修会や情報交換会を開催し、提供サービスの質の向上に取り組んでいる。また、県内4箇所にリーダー拠点を設置し、地域コーディネーターの配置及び圏域での研修等を開催し、情報提供や相談対応等に取り組んでいる。また、市町村への普及のための研修会の開催や情報提供等実施。県内への普及推進に取り組んだ。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・障がい者就労支援を行う事業所等が地域ふれあいホームに取り組むよう立ち上げのノウハウ情報の提供や研修会等開催し、連絡会への参加を促進する。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	24,823		
9	地域の縁がわづくり推進事業	11,910  11,479	子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域福祉の拠点「地域の縁がわ」づくりを行う団体に対し、施設改修等の費用への助成を行うと共に、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・整備補助金に対して、14団体より交付申請があり、9団体への交付を決定した。また、地域の縁がわの普及・推進を図るために、地域の縁がわを立ち上げようとしている団体等の個別相談窓口の設置や、県内8箇所で開催された情報交換会を行い活動や課題について共有するなど、取組み意識が高まった。・平成21年度末において、「地域の縁がわ」の取組みが200箇所となった。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域住民との交流の拡大や普及・啓発方法に課題を抱えている団体も多い。また、運営費等の助成はないため、運営継続に課題を残すところが多くない。 ・環境に優しい野菜作りを通しての地域住民との交流拡大を目指し、「地域の農縁づくり」に新規で取り組むこととしている。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	15,890		
10	知的・精神障がい者雇用促進事業	7,642  5,154	公的機関や民間の事務系の職場に在職している知的障がい者や精神障がい者が少数にとどまっており、この状況の改善が全国的な課題。本県においても、平成19年度から「知的障がい者・精神障がい者インターンシップ(職業体験実習)」を開始し、また、平成20年度には雇用の試行として、知的障がい者等の臨時職員任用を実施。このインターンシップ等の成果を踏まえ、平成21年度から知的障がい者等に適した業務があると考えられる県の職場で雇用(非常勤職員)を行い、これらを通じて県内の公的機関や事務系の職場における知的障がい者等の雇用促進を図るものとして実施。	○平成21年度の取組みの実績、成果 私学文書課(文書収発室)において知的障がい者3人及び業務支援員1人を配置し全庁的な文書集配業務等を担い、各所属の負担軽減や障がい者雇用に対する職員の意識向上が図られた。 また、自動車税事務所及び菊池地域振興局においては、精神障がい者各1人を雇用し、各課から依頼される事務作業を行っており、各所属の負担軽減や障がい者雇用に対する職員の意識向上が図られた。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 障がい者の特性を踏まえ、その能力を引き出していくための業務メニューや支援方法等について、ノウハウを蓄積し高めていくことが課題。
	人事課	7,515		
11	発達障害者支援センター事業	24,576  24,576	○発達障害者支援センター運営事業 本県の発達障がい者支援の拠点機関として、発達障がい者とその保護者に対する相談支援、発達支援、普及啓発、療育機関等への支援を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・発達障害者支援センターでは、発達障がい者及びその保護者に対する相談支援や普及啓発、療育機関への支援等を実施。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 本県の発達障がい者支援の拠点として発達障がい者及びその保護者に対する相談支援等を行う。また、研修や施設等への直接支援による専門機関や専門的な人材の育成を図る。
	障がい者支援総室	24,576		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
12	発達障害者支援体制整備事業	490 251	○発達障害者支援体制整備事業 県内の発達障害者支援体制整備の推進及び県民への普及啓発を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 発達障害者支援体制整備検討委員会を2回開催し、県の支援体制のあり方等について検討。また、普及啓発として一般県民等を対象にしたセミナーや医師を対象とした研修会を開催。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 発達障害者は発見が難しく、周囲から理解されにくいと、対応の遅れからうつ病や非行などの二次的な問題が起こりやすいとされている。将来の自立した生活に向けて、早期発見の推進、早期療育体制の整備、普及啓発及び特別支援教育との連携等の取組により、身近な地域での支援体制を整備を図る。
13	地域療育総合推進事業	30,619 30,120	○地域療育総合推進事業 在宅障がい児の地域生活を支えるため次の事業を実施。 ・地域療育ネットワーク推進事業 ・地域療育センター事業 ・障害児等療育支援事業	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・熊本市を除く10圏域において地域療育ネットワーク会議を設置。 ・熊本市を除く10圏域で実施する地域療育センター事業、障害児等療育支援事業を実施する市町村に対して補助金を交付 ・発達障害等（2カ所）、難聴児（1カ所）の障害児等療育支援事業を委託により実施。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 療育体制については徐々に整備されてきてはいるが、地域において専門的な療育支援を行うことができる支援者や療育機関はまだ不足している。今後とも本事業を実施し、市町村を基本とした一次圏域における療育相談・療育体制及び地域療育センターを中心とした二次圏域における療育体制の整備を図る。
14	療育拠点施設・地域療育等支援事業	3,239 2,802	○地域療育拠点・地域療育等支援事業 こども総合療育センターが県内の療育機能を高めるため圏域への支援を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・在宅障がい児が身近な地域で障がい特性に応じた適切な療育サービスを受けられる体制整備を推進するため、療育拠点として各圏域の地域療育センターや児童デイサービス事業所等に対して療育指導等の支援を実施。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 療育体制については徐々に整備されてきてはいるが、地域において専門的な療育支援を行うことができる支援者や療育機関はまだ不足している。今後とも地域療育センターや療育機関等への支援を行い、市町村を基本としたより身近な機関で療育的支援が受けられる体制の整備を図る。
15	地域自殺対策推進事業費	3,426 3,368	○地域自殺対策推進事業 ・厚生労働省が選定した全国20地域において、それぞれ地域の実情にあったモデル的な自殺対策を実施することにより、効果的な自殺対策の全国普及を図る。 ・本県では、うつ病対策を軸に①広報啓発、②ネットワーク形成、③地域介入プログラムの策定、④人材育成、⑤自殺予防教育を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・自殺予防週間（9月10日～16日）に「うつは良くなる」をテーマに、ラジオCMやバス中吊り広告を実施 ・精神保健福祉センターに相談窓口を設置し、自殺未遂者や自殺遺族を支援（来所相談16件、ミーティング参加20件） ・モデル町における1次～3次予防の効果的方法を検証し、普及のためのテキストを作成 ・相談スタッフのスキルアップ研修（6回開催、延べ523人参加） ・教育関係者への研修（熊大教育学部と共催、延べ157人参加）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 -
16	自殺予防普及啓発事業	12,189 11,586	○県民一人一人が心の健康問題の重要性を認識し、自らの心の変調に気づき適切に対処できるよう促すとともに、自殺予防のための行動（気づき、つなぎ、見守り）ができるよう広報啓発を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・自殺予防週間（9月10日～16日）に新聞やテレビ・ラジオ等による広報及び県内各所での街頭キャンペーンを実施。 ・11月に自殺予防講演会を開催。（約1,500人が参加）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 自殺の実態を踏まえた、より効果的な広報啓発を行う必要がある。今後は、自殺予防週間に加え、年末や年度末等の自殺者が増加する時期に、自殺者の傾向を踏まえた広報啓発を実施する。
17	自殺予防相談支援等事業	11,267 6,167	○経済問題や健康問題、家庭問題など、自殺の原因・動機となっている課題を同時に解決するために、専門家を活用した「包括支援相談」を実施する。 また、自殺を考えている人、自殺未遂者等自殺の危険性の高い人、自殺者の遺族等に対し、適切な対応・支援を行う人材の養成を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・多重債務相談会に臨床心理士等を派遣し、経済問題と健康問題の両面から相談支援を実施。相談者48人 ・地域リーダーに対する研修会を開催。191人が受講 ・遺族支援講演会、交流会を開催。60人が参加  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 引き続き、多重債務相談会等と連携したメンタル面の直接支援を行う。また、各相談員のスキルアップを図る。 自殺に傾いた人を支えるためには、相談者の背景にある様々な問題を理解する必要がある。そこで、適切な対応や支援が行えるよう関係職員や地域リーダー等研修を実施する。
17	障がい者支援総室	18,409		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
18	市町村等自殺対策推進事業	12,000	市町村及び民間団体が行う次の取組みに対し、その経費を補助する。 ・対面型相談支援事業 ・電話相談支援事業 ・人材育成事業 ・普及啓発事業 ・強化モデル事業	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・5市町、3団体に補助。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 自殺予防対策を進めるために、取組み市町村数の増加を図る必要がある。今後、各保健所とともに未実施市町村へ積極的対応を働きかける。 昨年度、まとめた「地域介入プログラム」の活用推進を図る。
	障がい者支援総室	7,746 50,000		
19	障がい者への差別をなくす条例策定事業	-	障がい者への差別救済の仕組みを含めた差別をなくす取り組みを強化・推進し、差別をなくす社会の実現を目指すため、障がい者への差別をなくす条例（仮称）の制定を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・平成21年10月、プロジェクトチーム（部内検討部会）の検討結果整理。 ・平成22年3月、障がい者への差別をなくす検討委員会を設置。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・障がい者への差別をなくす条例（仮称）の制定に向けて、障がい者当事者、関係団体等のニーズや意見を把握するために、意見交換、アンケート調査、タウンミーティングを実施する。
	障がい者支援総室	1,362		